

「つながる力」を育む静岡型小中一貫教育の展開方法の開発

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-03-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 三宅, 秀典 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00024837

「つながる力」を育む静岡型小中一貫教育の展開方法の開発

三宅 秀典

Promoting Shizuoka-Style Educational Continuity by Enhancing “Social Bonds” in Primary through Early Secondary Education

Hidenori MIYAKE

1 本研究の目的

静岡市では、静岡市の今後の発展のために「世界的な規模で考えて、身近なところから行動するグローバルな人材」の育成を目標に掲げ、2022年度から「小・中のたてのつながり」と「学校と地域のよこのつながり」を活かした『「つながる力」を育む静岡型小中一貫教育』を本格スタートさせる。本研究では、静岡型小中一貫教育を展開する上でのポイントについて実践研究をもとに考察し、提案することを目的とする。

2 研究の概要

本研究では、以下の①から③の研究を総合的に検討することで、静岡型小中一貫教育の展開方法のポイントを考察する。特に、本格実施となる2022年度を見据え、各グループ校における実践の基本的なスタンスの提案や、具体的な手段のアイデアなどを示す。

- ①静岡型小中一貫教育が目標に掲げる「つながる力」の育成について、「つながる力」とは具体的に何を示すのか、また、「つながる力」を育む教育実践を行う上でのポイントは何か、という点について整理する。
- ②「小・中のたてのつながり」に関する実践研究として、静岡市立A中学校区の児童・生徒及び職員に対する質問紙調査と県外の先進事例研究で得られた知見を統合し、静岡型小中一貫教育の展開に有効と思われるポイントを整理する。
- ③「地域とのよこのつながり」に関する実践研究として、小中一貫コミュニティ・スクール先進校や地域との関係を活かした探究的な学習を行っている先進校の事例研究、及び、静岡市立A中学校1年生の総合的な学習の時間における、地域の教育資源を活かした授業実践で得られた知見を統合し、静岡型小中一貫教育の展開に有効と思われるポイントを整理する。

3 「つながる力」の具体化

「つながる力」とは具体的に何を示すのかを追究するために、筆者は①門脇厚司（現つくば市教育長）が提唱する「社会力」の視点、②バーナード・クリックによる「クリックレポート」をはじめ、三菱総合研究所や総務省が発表しているシティズンシップ教育に関する文献から見える視点、③静岡市が目指す「グローバルな人材」とはどのような人材なのかという視点、の3つの視点まとめ、整理した（図1）。筆者が「つながる力」の具体として捉えた事項の多くは、次期学習指導要領で述べられている子どもに育むべき資質・能力と重なる部分が多い。「つながる力」を育むことは、決して次期学習指導要領で求められているものとは別の力を新たに育むことではなく、むしろ密接に関わり合っている内容であると筆者は捉えた（図2）。

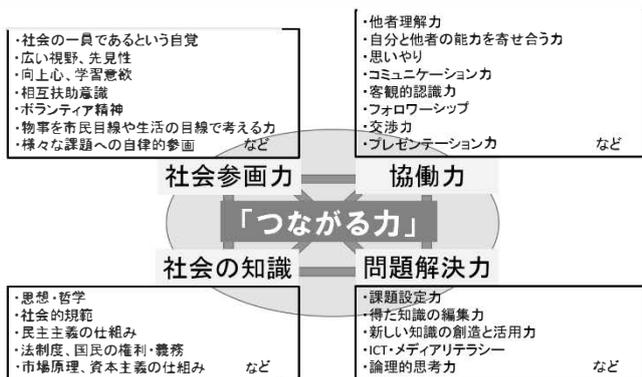


図1 「つながる力」の具体化（筆者考案）

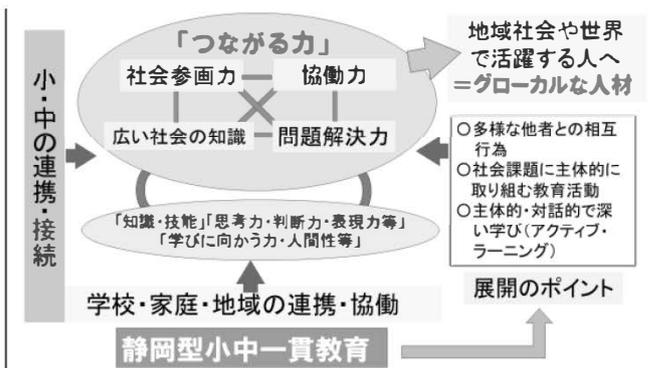


図2 静岡型小中一貫教育と「つながる力」の構造（筆者考案）

4 小中の「たてのつながり」に関する実践研究

(1) 静岡市立A中学校区の小中一貫教育に関するアンケートと考察

平成29年1月に、A中学校区（A中、B小、C小、D小）の全教職員に小中一貫教育に関する意識を問うアンケートを行った。また、全小学6年生・中学1年生には中学校入学に関する意識を問うアンケートを行った。その結果、教職員の意識調査からは①小中の教職員はお互いの指導に関心があり、交流を図りたいという意識があること②9年間を貫くカリキュラムを作ることが最優先と考えていること、③小中連携の取組は、まず「中1ギャップを解消する生徒指導上の効果」を狙ったものから始めることが教職員の理解を得られやすいこと、④教職員の多忙を極力増やさないように小中合同の研修時間を確保する仕組みづくりが不可欠であること、などが明らかになった。また、小学6年生・中学1年生の意識調査からは①小学校段階で定期テスト（またはそれに準じたもの）を行ったり、テスト計画を立てさせたりする指導は中1ギャップ解消に有効であること、②小学生の部活動体験や、体育祭や合唱コンクールなどの行事の参観機会を意図的に設けることは先輩との人間関係の不安を解消すると同時に、中学校進学への期待感を高揚させる効果が期待でき、有効な手だてであること、③中学校進学への期待を高めるためには、学習面へのアプローチよりも部活動や行事など特別活動面へのアプローチの方が効果的であること、④中1ギャップを解消するためには、6年生に定期テストや中学での授業について説明するなど、学習面での指導・支援を行うことが有効であること、などが明らかになった。

(2) 小中一貫教育を推進するための研修組織に関する研究

埼玉県や東京都の小中一貫教育に関する研究発表会で得た資料等をもとに、小中一貫教育における全体研修組織の在り方を整理したところ、大きく3つに分類されることが分かった（表1）。

表1 小中一貫教育における全体研修組織の3つの分類（筆者作成）

<p>《校務分掌ベース型》</p> <p>教職員による校務分掌は、大きく「学習指導」「生活指導」「特別活動」に分かれるが、この3つをベースに全体研修組織を作り上げているのがこの型である。最もベーシックな研修組織と言える。長所としては、日頃の校務分掌業務の延長で取組めること、組織の細分化のしやすさ、などが挙げられる</p>

《教科指導ベース型》

《校務分掌ベース型》で言う3つの分掌のうち「学習指導」に特化して小中一貫教育の取組を行う組織体制である。学力向上を最重要課題とし、各教科において小中一貫教育を進める場合はこの組織体制がとられる。長所としては、校内研修と関連のしやすさ、日々の授業における小中共通実践のしやすさ、全教職員での取組のしやすさ、などが挙げられる

《混合型》

《校務分掌ベース型》と《教科指導ベース型》の特徴が混合している型である。例えば、東京都のある中学校区では、「知・徳・体」をベースに「知」では「算数数学」「学習指導」、「徳」では「道徳」「児童会・生徒会」、「体」では「保健体育」「健康・食育」と分け、3分科会6グループの体制を取っている。長所としては、グループ校の目指すものに直結した取組にしやすいことなどが挙げられる

5 地域との「よこのつながり」に関する実践研究

(1) 地域との「よこのつながり」を活かした探究学習を行う先進校調査

静岡型小中一貫教育では、静岡市の豊かな教育資源を活かし、グローバルな人材育成を図る「しずおか学」が柱の1つである。各グループ校は地域の教育資源を有効活用し、探究的な学びをデザインすることが今後より一層求められる。そこで筆者は、地域の教育資源を活かした探究的な生活科・総合的な学習の時間を展開している先進校を調査した。

静岡市立K小学校では、学校職員と学校評議員・学校支援部員で構成される「地域で輝く子支援部会」の取組が行われている。これは、教職員と地域の協力者の協働体制を組織化したものである。この部会では、教職員と地域の協力者が共に授業案の検討、授業参観、授業後の振り返りを行っている。また、教職員へ地域に関する情報の提供の機会としても設定されている。教職員の考えた授業案が地域の意見によって改善されてより質の高いものとなり、教職員と地域の思いが一体となった授業が展開される仕組みがある。このことから、教職員と地域の協力者が授業作成段階から協働することで、授業者の実践を後押ししてモチベーションを上げることや、授業案検討会に地域の視点を加えることで、授業改善につながるなどが分かった。また、教職員の普段の取組を地域の協力者が知ること、地域が学校教育に対して主体的な関わりをもつようになる可能性があることが「地域で輝く子支援部会」委員への聞き取り調査から示唆された。

また、K小学校に平成28年度まで勤務していたO教諭は、総合的な学習の時間において、K地区にある宿場が「訪れてよかった・行ってみたい宿場ランキング」(TDK(東海道)57総選挙)で5位となり、県内の宿場町で唯一のランクインとなったことを授業づくりのきっかけとし、児童がK地区の魅力を地元の人から学び、それを地元や他地域でアピールするカリキュラムをデザインした。O教諭は児童が自らの探究意欲により、K宿場へ訪問調査をするように単元を展開し、修学旅行では、東京でK地区の魅力をPRし、品川宿との交流も行った。さらに、草津宿や由比宿とも交流を図り、他地域との比較調査から、さらにK宿を良いものにするにはどうすればよいかを追究し、最終的に地元で地域の人々や行政等の関係者を招いて発表・提案を行った。この調査を通じて、教師の「カリキュラム・デザイン力」と「地域の教育資源と学校教育をつなぐコーディネート力」が地域を活かす教育活動を展開する上でポイントであることが分かった。

Y市立O小学校では、探究的な学習を通して「ひと」「もの」「こと」に粘り強くかかわりなが

ら、主体的、創造的、協働的に問題を解決し、自ら学びを創り、自分の生き方を考える子どもを育成することを目標としている。筆者は平成 29 年 6 月に生活科・総合的な学習の時間に関する校内研修会に参加した。授業後の振り返り会では、「あの時〇〇さんの発言こそ拾い上げて深めるべきだった」「話し合いのポイントが焦点化・視覚化されていなかった」など、教師のファシリテーターとしての役割に関して深い議論が交わされていた。このことから、探究的な学習を展開する上では、先の 2 つの力に加え、教師の「ファシリテーション力」が重要であることが分かった。

(2) 静岡市立 A 中学校 1 年生総合的な学習の時間での実践

筆者は、「主体的な学び」を推進する A 中学校の支援として、探究的で地域と関わる総合的な学習の時間を開発するため、A 中学校 1 年生（5 クラス 148 名）において「A 中学校区の魅力探し」をテーマとした授業デザイン及び授業運営・サポートを行った。探究学習のサイクルを作るために「課題発見期 5 月～6 月」「情報収集期 7 月～8 月」「整理・分析期 9 月～10 月」「まとめ・発表期 10 月～12 月」を設定し、全 32 班が協働学習によりそれぞれのテーマを追究した。夏休みはそれぞれの班がテーマに沿って地域の企業や商店に足を運び、聞き取り調査を行った（合計約 70 の事業所）。12 月には、学区の自治会連合会長 2 名（地域）、駿河区役所地域総務課職員（行政）、静岡新聞・静岡放送社社長室経営戦略推進部職員（企業）、1 年生保護者委員長（保護者）、学校長（学校）の 5 者によるパネルディスカッション（テーマ：地域社会が中学生に期待すること）を企画・実施した。生徒は、様々な立場の大人が自分たちにどんなことを期待しているのかを知り、「自分たちも地域に貢献したい」「これからの生き方学習に生かしたい」などの感想をもった。この実践から、地域の教育資源を授業に活かすことで、生徒の地域への理解が深まり、地域への社会参画の意識が向上することにつながるということが分かった。また、探究的な学習の要素と班活動による主体的・対話的な学習の要素を授業に取り入れることで、生徒の「問題解決力」や「協働力」の向上につながり、学びへの主体性が育まれることが分かった。

6 「つながる力」を育む静岡型小中一貫教育を展開するためのポイントの考察

本実践研究で得られた知見をもとに、研究テーマについて考察したことは以下の 10 点である。

(1) 静岡型小中一貫教育は「つながる力」を育むために行うという根本理念を共有する

静岡型小中一貫教育は手段であり目的ではない。目的は「つながる力」の育成である。個々の教職員のアプローチはそれぞれのやり方でも、「子どもに付けさせたい力」としての方向性は皆同じであることが、静岡型小中一貫教育が成功するための根本的なポイントではないだろうか。

(2) 次期学習指導要領と静岡型小中一貫教育を連関させる

「主体的・対話的で深い学び」を達成する教育活動を静岡型小中一貫教育における「たてのつながり」と「よこのつながり」を活かして展開することで、「つながる力」の育成へと発展していく。次期学習指導要領で重要視されている「カリキュラム・マネジメント」は、静岡型小中一貫教育をグループ校の中で具現化する上で重要であり、「しずおか学」や「英語力向上」を柱とした「グローバル人材の育成」に重点を置き、グループ校の実態に応じた小中一貫教育カリキュラムをつくることで、社会に開かれた教育課程の実現へとつながっていく。

次期学習指導要領と静岡型小中一貫教育が目指す「つながる力」の重なる部分は、≪知識・技

能》では「社会全般に関する広い知識・理解」に関すること、《思考力・判断力・表現力》では「他人と協働する力」や「問題解決力」、《学びに向かう力》では「社会参画力」が挙げられる。すなわち、「つながる力」を育むための教育活動を展開することは、次期学習指導要領で求められている学力の3要素を育むことにつながると考えられる。このように考えれば、次期学習指導要領と静岡型小中一貫教育を別々のものではなく、密接に関わっているものと捉えることができ、教職員の多忙化の懸念を晴らすとともに、実践目的の共有化を図ることができると思う。

（3）児童・生徒の多様な他者との相互行為の機会を提供する

多様な他者との相互行為の機会をもつことは、子どもの脳機能を高めることにつながり、こどもの「社会力」を高める（門脇厚司「子どもの社会力」）。静岡型小中一貫教育では「たてのつながり」を活かした「異年齢の子どもとの相互行為」と「よこのつながり」を活かした「地域社会の多様な大人との相互行為」を具現化することで、子どもの「社会力」を向上させ、「つながる力」の育成を図ることができると思う。

（4）小中一貫教育は「効果があり、手をつけやすこと」から取り組む

一から新しい取組を始めることは多くの時間と労力を必要とするが、今あるものを「リフォーム」することは新しい取組よりも時間と労力がかからない。これから静岡市の各学校が小中一貫教育の取組を始めるにあたり、何事も一から新しいものを作り始めてしまえば現場の負担が増し、教職員は疲弊してしまうだろう。やれることから少しずつ実践し、その成果と課題を踏まえながら取組を発展させ、持続可能にしていくことが現実的に必要なことだと考える。

（5）グループ校の実態に応じた小中一貫教育に対する研修組織をつくる

例えば、グループ校共通の教育目標に対する重点目標が、教育活動全般に関わることなら、「校務分掌ベース型」が適している。一方、重点目標が学習面に関することが中心なら、「教科指導ベース型」が適している。また、最初の取組は「校務分掌ベース型」から始め、徐々に細分化することでグループ校の特色を出すこともできる。グループ校が小規模校中心の場合、「教科指導ベース型」だと教科の数だけ分科会が分かれることから、「校務分掌ベース型」の方が適していると言える。このように、グループ校の実態に応じた研修組織を開発することが大切であると思う。

（6）「カリキュラム・デザイン力」「コーディネート力」「ファシリテーション力」を鍛える

「よこのつながり」に関する実践研究の中で、筆者は上記の3つの力の必要性を実感した。今後「しずおか学」を展開するにあたり、これらの力量を高めることが重要であると思う。

①カリキュラム・デザイン力

どんな力を児童に身に付けさせたいのか、という目的を明確にもち、そのために児童が誰と関わり、何を学び取り、どのようなスタイルで児童同士が学び合い、最終的にどのような考えの深まりや行動に結び付けたいのかを考え、授業デザインする力である。

②地域の協力者と教育活動のコーディネート力

デザインしたカリキュラムを授業実践に落とし込むために、必要な地域の協力者や地域教材を適切に授業と結びつける力。事前の下調べや関わる人との打ち合わせをするなど、デザインした教育活動を実践する上での計画遂行力とも言える。

③ファシリテーション力

実際の授業中における教師の的確な問いかけや揺さぶり、場の設定、思考ツールの提示など、

子どもが「アクティブ・ラーニング」状態になるための授業運営力。子どもが見せた深い学びにつながる言動を逃さず拾い上げる力量、子どもの思考過程を予測して適切なグループを組み、思考するためのツールを開発し与える力量など、「ファシリテーション力」があってはじめて、デザインしたカリキュラムの目的を達成することができる。

(7) コミュニティ・スクールを目指した地域との協働体制づくりと小中一貫教育実践の連動

「よこのつながり」を活かすためには、地域による主体的な学校運営参画のシステムがあると取組がしやすい。コミュニティ・スクールでは学校運営協議会の設置により、地域の支援がダイレクトに学校に集まり、地域との協働により教員だけでは困難な教育活動でも展開できる可能性が増える。また、「地域の子は地域で育てる」という「地域総がかり」の教育が可能になり、子どもは学校内外で様々な人々と接しながら学ぶ機会が増える。小学校と中学校には少なからず文化の違いによる「壁」があるが、地域における子どもには小学生も中学生も「壁」はない。地域の意見が学校に反映されることは、「たてのつながり」を活かす上でも良い影響を与えると考える。

(8) 先進事例から学び、イメージをもつ ー百聞は一見に如かずー

静岡市のほとんどの教員は小中一貫教育の経験がないので、イメージが沸きにくく、実践に戸惑うことが予想されることから、まずは先進校に足を運び、その様子を見るのが良いと考える。特に、グループ校の教員同士と一緒に先進校を視察するのが効果的ではないだろうか。筆者は実際に、静岡市立K中学校区の教務主任3名と同行し、小中一貫コミュニティ・スクールの視察を行ったが、3人が様々な意見を交わし合いながら先進校の事例を参観したり質問したりしている様子は、教務主任が自分たちの学区ならどう取り組めるかということを通理理解できる貴重な機会を得ていたという意味で、非常に有効な取組だったと感じた。

(9) 実践率先チームの先導により、成果と課題を可視化する ー七輪の法則ー

武井敦史は著書『ならず者』が学校を変える』の中で「七輪の法則」という言葉を使い、まずは心の熱い教職員が集まってプロジェクトをつくり、周囲はそのチームに支援の風を送り、徐々にメンバーを拡大していくことで学校全体に炎が広がっていく学校改革の一つの在り方を述べているが、小中一貫教育実践のような新しい取組に対しては、「七輪の法則」が有効であると考えられる。各校で実践を率先して行うメンバーでチームを組むことで、実践の具体や成果と課題を可視化し、小中一貫教育のイメージを職員全体で可視化することが効果的ではないだろうか。

(10) 多忙化を解消するための「スクラップ&ビルド」を行う

教職員の現状が多忙で、新しいことに取り組む余裕がないことが課題と感じている教職員は、筆者が行ったアンケート結果でも群を抜いていた。これは、静岡型小中一貫教育を推進する上で課題の核心の1つである。静岡型小中一貫教育を推進するためには労働負担が増える分、労働負担を減らすための「スクラップ&ビルド」を進めることが欠かせないと考える。一度、職員全員で「あれば良いが、そこまで優先ではないもの」を削る検討会を開くのはどうだろうか。

《主要参考文献》

- ・ 貝ノ瀬滋「小・中一貫コミュニティ・スクールのつくりかた」(ポプラ社、2010年)
- ・ 門脇厚司「社会力を育てるー新しい学びの構想」(岩波新書、2010年)
- ・ 武井敦史『ならず者』が学校を変える』(教育開発研究所、2017年)